

中山間地域の地域福祉

——神奈川県足柄下郡箱根町の事例研究——

高木俊之*

1. はじめに
2. 箱根町の概要とその地区の特徴
3. 箱根町における温泉・旅館業の就業構造
4. 箱根町社会福祉協議会の取り組み
5. まとめ

1. はじめに

中山間地域とは、農林水産省によると、平野の外縁部から山間地を指す用語である。山地の多い日本では、このような中山間地域が国土面積の73%を占めているという¹⁾。そうしたことから、武川正吾が「地域福祉の主流化」(武川, 2012: 192-195)と表現するように、社会福祉を考えるにあたって地域からの視点が重視される現代、わが国の地域福祉を考える場合、都市部だけでなく、中山間地域の取り組みを研究することがより必要であると考えられる。

中山間地域の地域福祉を論じるにあたって先行研究がいくつか考えられる。例えば、宮崎県南那珂郡南郷町におけるJAと特別養護老人ホーム建設との関連を論じた研究(加来和典, 1994)、長野県南佐久郡白田町におけるJA南佐久ささえ会や農協経営による佐久総合病院の地域福祉に関する重要性を論じた研究(山下袈裟男, 1998)、岐阜県高山市高根地区の福祉サービス公社が運営する「のくとい館」の研究(大井智香子, 2010)といった、具体的な地域社会の個性と担い手を明らかにしたモノグラフ研究の積み重ねが、その理解に有益である。

本研究で事例として扱う神奈川県足柄下郡箱根町もその中山間地域に分類される。しかし、先行研究との相違点は、箱根町は温泉を有する観光地ということである。温泉地について武田尚子と文貞實による『温泉リゾート・スタディーズ』では、温泉リゾートは経営者、労働者、観光客といった「流入する人々」が形成してきたと表現される(武田・文, 2010: 179-180)。同じ中山間地域といっても、高齢化が進む農村と、サービス業への労働力が流入する温泉・観光地には共通するものと、共通しない背景があり、その地域福祉のあり方も異なる

提出日2013年9月25日 受理日2013年11月27日

* 教養学部人間環境学科社会環境課程准教授

と考えられる。本研究は、そうしたことも含めて、中山間地域の地域福祉モデル構成の準備をなすものである。

2. 箱根町の概要とその地区の特徴

多くの人にとって、箱根といえば、湯本の温泉街、新宿からのロマンスカー、小田原で乗り換える箱根登山鉄道、強羅からのロープウェイから見る噴煙地の大涌谷、芦ノ湖の海賊船を模した遊覧船、仙石原の様々なミュージアムなど、煌びやかな観光地を思い起こすことだろう。しかし、箱根町によるその地勢の説明によると、箱根は神奈川県で最も南西部にあり、東京から約80キロ離れている。その主峰である神山の標高は1,438mであるため、面積の49.2%は山林原野となる。そこに河川湖沼等を加えた面積の割合は92.1%になる（箱根町，1999：1-2）という。そうした平地が少ないことから、箱根町の地域住民は分散して山岳地に住まざるを得ず、町全体での交流が難しいと考える。さらに山間の地であるため交通の便も決して良くない。同じ神奈川県でも比較的平地が多く、住民もサラリーマン層が多い横浜や川崎とはその地域の個性が異なっている。

そうした地理的に便利とは言えず、地形的にも豊かとはいえない箱根町では、図2-1に見られるように、その人口は1965年の23,462人をピークとして、2010年には13,853人にまで（箱根町，2013：第2章）、約1万人もの人口が減少してしまっている。それに伴って高齢化も進み、図2-2に見られるように、その高齢化率はすでに4人に1人という25%を上回って、29.1%に達している。同時に少子化により学校統廃合も行われており、箱根湯本駅からほど近い湯本中学校などが廃校になっている。

箱根町は観光客などの回遊人口はあるものの、住民の高齢化が著しく進んでいるので、地域住民の福祉へのニーズは高まっている。そうしたことを論ずる前提として、次に箱根町の概要と地区ごとの特徴について述べる。

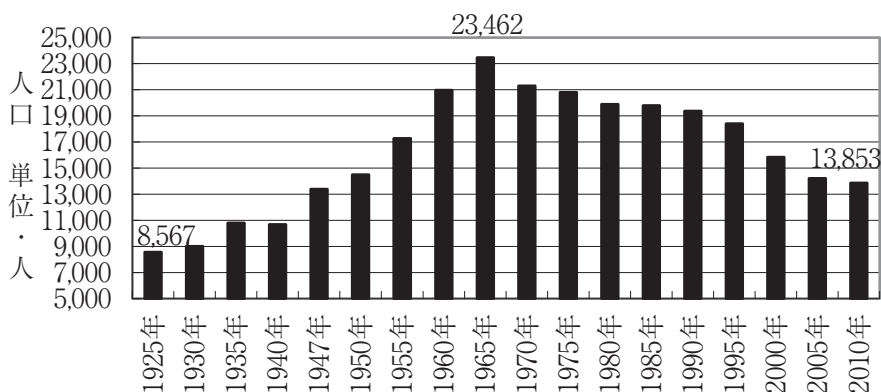


図2-1 箱根町の人口推移

資料：箱根町（2013：2章）から作成

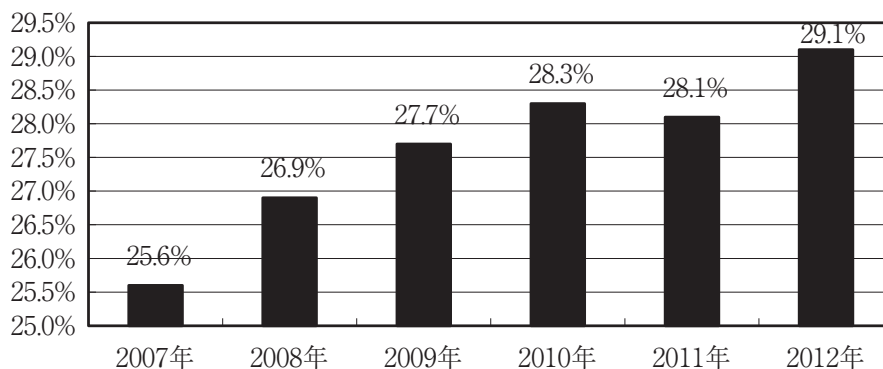


図 2 - 2 箱根町における65歳以上人口比率

資料：箱根町（2013：2章）から作成

神奈川県足柄下郡は、昭和初期に編纂された『足柄下郡史』に、すでに「保養地・遊覧地としての下郡」と紹介されている。そして、大正天皇が東宮時代の1888年に塔の沢温泉に避暑に来郡したこと、1886年に芦ノ湖南岸の箱根離宮が完成したこと、1895年には宮ノ下に御用邸が建設されたことが述べられている（足柄下郡教育會編，1929：260-262）。こうした皇族の所有した土地の近くに、図 2 - 3 に示された西武グループの経営するプリンスホテルが建設された。また図 2 - 4 の伊豆箱根バスに西武鉄道系を示すレオのマークが入っているように、箱根の開発には西武鉄道が係わっている。しかし、ロマンスカーを箱根に乗り入れている小田急電鉄や、地元の箱根登山鉄道は東急電鉄系であることも周知の事実である。箱根の開発をめぐる、西武と東急の両者に熾烈な争いがあったことは、小説として獅子文六の『箱根山』に描かれている（獅子，1962）。しかし、そうした開発は観光開発であって、地域住民の地域福祉につながったとはいえないようである。

その箱根町は、図 2 - 5 に示されたように湯本、温泉、宮城野、仙石原、箱根の 5 地区から



図 2 - 3 芦ノ湖畔のホテル，ザ・プリンス箱根

資料：著者撮影（2009年9月16日）



図 2 - 4 大涌谷の伊豆箱根バス

資料：著者撮影（2009年9月16日）



図 2 - 5 箱根町の地区別地図

資料：箱根町（2007：1）から一部を抜粋

構成されている。この五つの地区は、1956年に合併した旧町村を踏襲したものである（箱根町教育委員会「はこね」編集委員会，1988：105）が、その特徴を概観する。

- ①湯本地区は箱根の東の玄関口であり、箱根湯本駅の乗降客数は年間約420万人である。ホテル・旅館、飲食店・みやげもの店等の商業施設と住宅が立ち並んでいる。また旧街道沿いの畑宿には箱根寄木細工の工場が集積している（箱根町，2007：41）。また最近、箱根地区に接する畑宿に、東日本大震災で被災した岩手県九戸郡洋野町^{ひろの}の被災ごみである漁網ごみの受け入れる方向であることが報じられた（『朝日新聞』2013年4月9日朝刊）。
- ②温泉地区は、歴史的重要な建築物のホテルを拠点にレトロな町並みが残る宮ノ下・麻倉、昔ながらの温泉宿の大平台、旅館、別荘、保養所が点在する小涌谷である（箱根町，2007：44）。箱根駅伝の沿道に面する富士屋ホテルがあるのはこの地域である。
- ③宮城野地区は、その中にも住宅地の宮城野・木賀、交通の便の良い温泉保養地の強羅、美術館のような観光施設と住宅が混在する二ノ平の三つの地域がある（箱根町，2007：47）。後で述べる箱根町社会福祉協議会は宮城野に位置する。
- ④仙石原地区には、仙石原すすき草原や仙石原湿原がある。比較的平坦地が多く、ホテル・旅館などの宿泊施設、別荘や寮などの保養施設、美術館などの観光施設がある（箱根町，2007：50）。箱根ガラスの森美術館、ポーラ美術館、ラリック美術館などミュージアムが多数立地している。
- ⑤箱根地区には、富士山を背景にした芦ノ湖の一大自然美がある。また箱根関所跡や箱根神社、箱根旧街道杉並木などがあり、箱根観光の重要な拠点として発展してきた。しかし、箱根地区は箱根町では最も標高が高いため、冬季は幹線道路の通行に支障をきたすことがあり、消火・救急活動や通院治療など生活環境への影響が考えられる（箱根町，2007：

53)。この地区はいうまでもなく、芦ノ湖が多くを面積を占め、その遊覧船で有名である。以上のように、面積が小さい上に平地が少ない箱根町ではあるが、地区ごとの個性は様々であることがわかる。しかし、そこに共通することは、温泉と観光といった、サービス業に従事する者が多いことである。その点について節を改め論じることにする。

3. 箱根町における温泉・旅館業の就業構造

箱根町における就業構造の特徴は図3-1に見られるように、サービス業従事者の圧倒的多さである。中山間地域であるが農林業従事者はほんの僅かに過ぎず、就業者総数8,463名のうち、5,981名がサービス業に従事している。全体に占めるその割合は70.7%になる。そして、箱根町におけるサービス業の男女別割合は、男2,886人、女3,115人と女性の割合が多い（箱根町、2013：第2章）。

そして、男女別の平均年齢は公表されていないが、サービス業従事者の年齢構成は図3-2の通りである（箱根町、2013：第2章）。単峰ではない双峰の形状であることが大きな特徴である。箱根町においては20歳代前半の若年者の人数を上回るくらいの、60歳代前半のサービス業従事者が働いていることがわかる。またこれらの従業員の中には住み込みで、温泉・旅館で働いている場合があると考えられる。

箱根の就業構造について、武田尚子が「サービス業就業者特化地域」として調査に基づき研

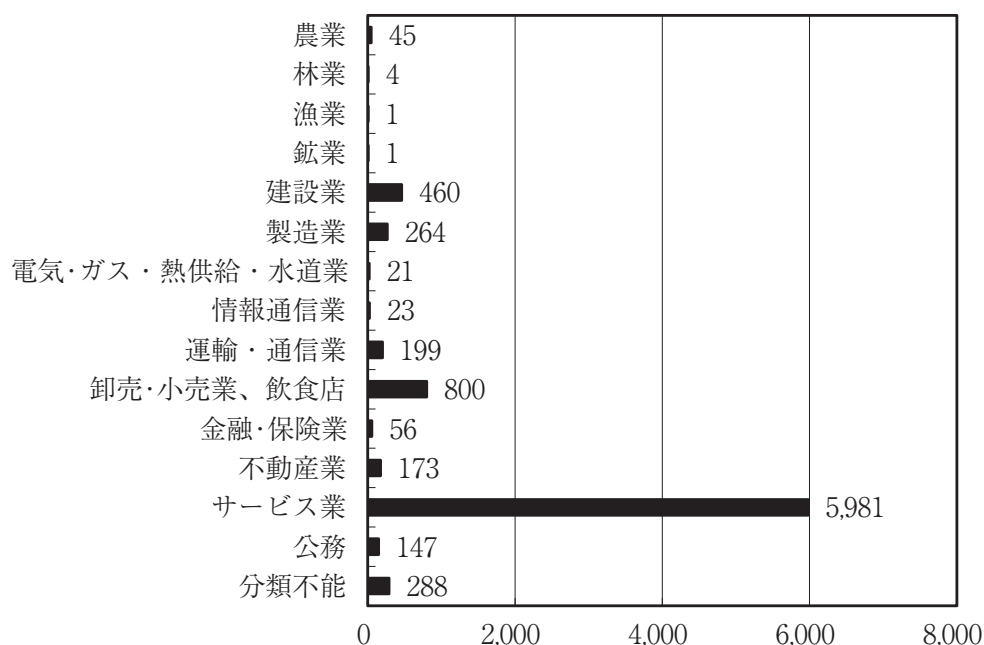


図3-1 箱根町における産業別就業者数, 2010年 (単位: 人)

資料: 箱根町 (2013: 2章) から作成

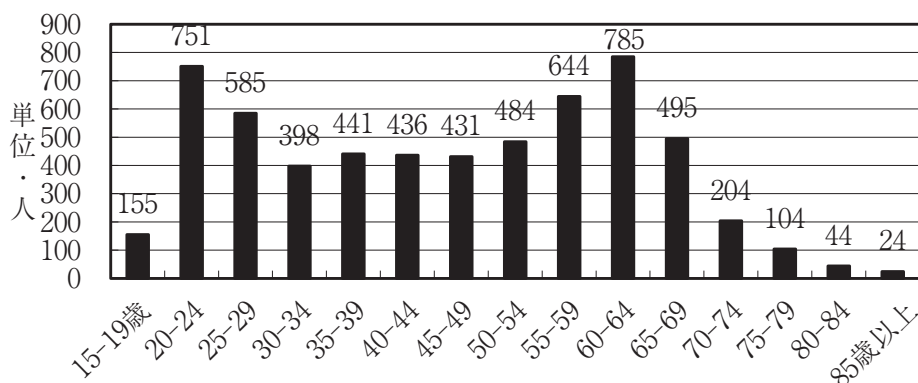


図3-2 箱根町におけるサービス業の年齢別就業者数（2010年）

資料：箱根町（2013：2章）から作成

究をしている。それによると、1950年代から、箱根湯本の温泉旅館組合が独特な労務管理を行っていたことを明らかにしている。それは、旅館従業員の食事や共同住宅を充実させることや、従業員の幼児を受け入れる保育園を建設することで、東北や北海道からの出稼ぎ者の中高年女性を、システムティックに旅館の裏方業務に定着させていたのである。しかし、そのようなタイプの労働力確保は1990年代に終了したとされる（武田、2006：98-105）。

次に1990年代半ばの温泉地旅館と観光地旅館の実態については、廣瀬真理子によって、フロント部門は正社員を中心に構成されているが、客室部門においては中高年女子が従事する事業所の比率が高いことが調査により明らかになっている。さらに「客室清掃」「布団の敷き上げ」「ベッドメイク」「備品補充」「宴会」「朝食」にはパート・アルバイトが活用されていること。特に「客室清掃」は外注する事業所が多くなっていることが指摘されている（廣瀬、1994：129-137）。

こうしたパート・アルバイトの活用や外注化を重視する動きは、1999年から製造業など一部を除き原則自由となった労働者派遣法の改正によって一層強まったと思われる。しかし、箱根町においては図3-1、図3-2から見て取れる限り、2010年現在においても、中高年女性に依存した就業構造であることは確かである。しかし、このデータは『国勢調査』をもとにしたものであり、非正規雇用者の人数を区別して示すことができない。また近隣の西湘地区から、さらに多数の非正規で働く人々が箱根に来ていることも想定される。

要約すると、箱根のような温泉・観光地におけるサービス業は、製造業に要求されるような若年の頃から身につけるものづくりの技術とは別種の技術、たとえば人に接することを得意とするような接客技術、あるいは感情労働が必要とされる。それだけに女性が働くことが可能である。そして、一旦は別の職業についた人が、50歳～60歳代になっても雇用が期待できる就業構造を持っているということが出来る。具体的には旅館・ホテルの従業員として、人によっては寮に住み込みで働くことが想定される。次に、こうした温泉地・観光地における地域福祉について考察することにする。

4. 箱根町社会福祉協議会の取り組み²⁾

まず社会福祉協議会（以下、社協と略す）について述べることにする。社協とは、社会福祉法によって「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」（「社会福祉法」第109条）として位置づけられる。より具体的に和田敏明のまとめによると、社会福祉協議会は住民主体の理念に基づく、公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、全国すべての市区町村、都道府県・指定都市及び全国段階に設置されている（和田，2009：2-3）団体である。このように、社協は全国、都道府県、市区町村の3層に設置されていて、その目的が地域福祉の推進にあるならば、市区町村社協が住民に最も近い存在として重要であることはいうまでもない。

そして、規模が全社協から市区町村社協に、小さくなればなるほど、その地域の個性は様々であるし、その地域の高齢化の度合いも様々なので、市区町村社協の活動も全国共通というわけではない。市区町村社協は、全社協の支店ではなく、その地域の個性に合った独自の活動を行う存在である。本論で取り上げる箱根町は、高齢化が進んだ中山間地の取り組みとなる。次に、箱根町社会福祉協議会の歴史と活動について概観する。

（1）箱根町社協の歴史

箱根町社協の資料によると、箱根町社協は1957（昭和32）年に任意団体として設立され、その後1986年4月に法人化され、現在に至っている。設立された最初の一年は町役場の福祉課長が事務局長を兼任したという。そして、その事務局は、箱根町役場の一角に事務局が設けられた時代もあったが、法人化2年目から箱根町役場敷地内の別棟に独立した。さらに2001年度からは、図4-1、図4-2に見られるよう宮城野地区にある総合福祉センターさくら館内に移転した。

職員は、法人化された当初は専任職員が2名だったという。現在は、全員が社協の専任職員（プロパー）で、行政からの出向やOBではない。常勤11名、非常勤9名である。その職員も



図4-1 箱根町総合保健福祉センター

資料：著者撮影（2009年9月17日）



図4-2 箱根町社会福祉協議会

資料：著者撮影（2009年9月17日）

社会福祉士，介護福祉士，精神保健福祉士，介護支援専門員，看護師の資格取得者である。そのことが後に述べる地域包括支援センター事業の受託に役立ったという³⁾。そして，2010年12月には湯本中学校跡地に移転した。

以上のことから，社協は公共的性格を持つから行政と同一視する人もいるが，そうではなく，箱根町社協は徐々に施設面，人事面について，行政からの独立がなされてきたことがわかる。そして現在では行政とは別の民間組織であることも明らかである。全国的な流れもあって箱根町社協が，法人化されたのは1986年であるから，地域福祉の発展において，その歴史は約30年であり，さらに地域に根づいた取り組みが期待される。

（２）箱根町社協の活動

箱根町社協の活動として，その資料によると，①法人運営，②地域福祉活動推進，③福祉サービス利用支援，④在宅福祉サービスの四部門がある。①は，社会福祉法人としての財務・人事など組織に関わる企画・調整。②は，ボランティア運営事業や地域福祉計画策定にあたって行政に協力することである。③は，高齢者や障害者を支援することを目的に，生活福祉資金の貸付，手続代行，情報提供などを行うことである。④は，介護保険法や障害者自立支援法による事業展開と，市町村からの受託による在宅福祉サービスを運営することである。

特に生活福祉資金については，温泉・旅館業で働く住み込みの仕事が多い箱根では，その仕事が切られた場合には住む場所もなくなってしまうため，貸し付けを希望する人が増えているという。また既に述べたように箱根町はサービス業の雇用が多い町である。箱根町社協の山口氏によると，景気が良い頃の温泉・観光地は，中高年や母子家庭の母親がすぐに住み込みで働ける場合もあったという。しかし，そのような人々が高齢になると子供は育って町を出るが，親は働けなくなっても箱根町に残って生活保護を受けることになる場合があるという。そのような裏付けとして表４－１から見て取れるように，箱根町は生活保護の保護率を示すパーミルの高さは神奈川県下で３位である。それは京浜工場地帯である横浜市と川崎市に匹敵する保護率である。特に寿町を擁する横浜市よりその率が高いのは，観光地であるため住み込みの雇用の不安定さが理由であるという。湯河原町も同様の事情が考えられる。その生活保護のつなぎとしての前出の生活福祉資金の貸付希望が増えているという。

箱根町は，前述してきたように中山間地域に位置するため，高齢者が分散しており，具体的な福祉活動にあたって移動に時間がかかるため，民間事業者ではその採算が難しいことが考

表４－１ 神奈川県生活保護の保護率（2007年度平均）

	保護率（‰）		保護率（‰）
川崎市	17.7	大和市	10.5
湯河原町	17.4	座間市	10.2
箱根町	16.2	小田原市	9.9
横浜市	14.0	相模原市	9.7
真鶴町	12.8	横須賀市	8.9

資料：神奈川県保健福祉部生活保護課編（2009：2）から作成

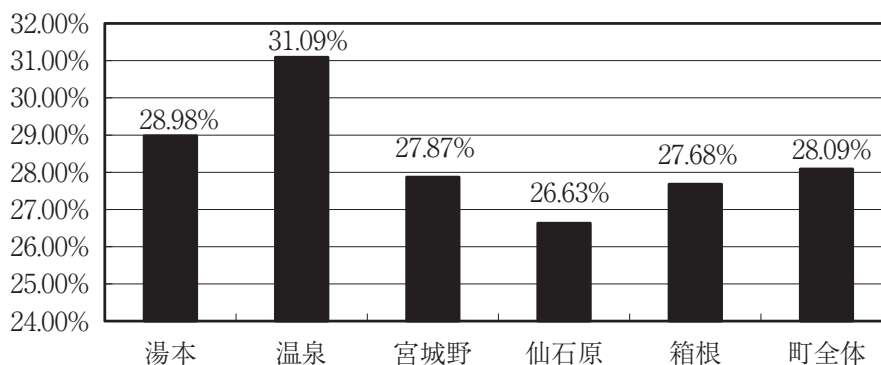


図4-3 箱根町の地区別高齢化率

資料：箱根町社会福祉協議会の資料による

られる。近年、都市部では民間業者によるホームヘルプサービスやデイサービスの事業所が増加しているが、箱根近辺では民間業者は採算が取れなくなり撤退した場合もあり⁴⁾、その新規参入があまり期待できない。また箱根町内には2013年の時点で、在宅福祉サービスを行うNPOも設立されていない⁵⁾。そこで、社協の行う在宅福祉サービスの意義が高まると考えられる。

また箱根町社協は、地域包括支援センターの事業を委託されていることも重要である。地域包括支援センターは、原則は行政が運営するものであるが、外部に委託することもできる。神奈川県では2013年の時点で33市町村に317ヶ所であるが、そのうち社協が委託されているのは39ヶ所である⁶⁾。このことから、国家資格を持つ専任職員が在籍する箱根町社協の重要性が理解できる。これは次に述べる予算との関連もあり重要である。

先に社協は3層の構造であることを述べたが、その下に地区社協が設けられている。箱根町では地区社協が二地区に設置されており、そこでは地域住民によるサロン活動が行われている。しかし、箱根町は、前述したように五つの地区に分けられるが、その高齢化率は図4-3に示したように地区ごとに異なっている。その中で、高齢化が最も進んでいる「温泉」地区ではサロン活動も行われていないという。

また、観光地の旅館業は、住み込みで中高年の方や女性を雇用することができると考えられるので、景気が良い時は雇用が期待できる。しかし、観光地の休日や夏休みはかえって仕事が多くなるため、社会福祉に関連するイベントを行いにくいこと、ボランティアが集まりにくいことが想定される。

(3) 予算

次に、その予算について図4-4から看取できることは、箱根町社協の収入に占める割合が高いのが、①介護保険収入(31.1%)、②経常経費補助金収入(27.0%)、③受託金収入(23.9%)であることである。介護保険収入は、社協の行うホームヘルプサービスや訪問介護などの介護保険を利用する事業からの収入であり、社協にとって、いわば「自主財源」と考えてよい。し

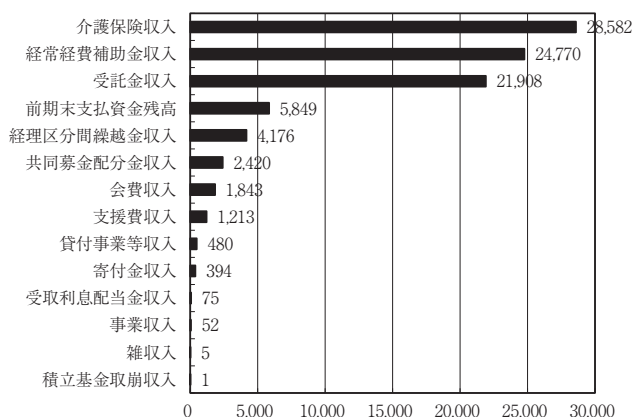


図 4 - 4 箱根町社協平成21年度予算(単位:千円)

資料:『社協はこね』No.96(2009年7月31日)から作成

かし、図 4 - 4 から看取されることは、それだけで法人としての社協を維持するのが難しいことを意味する。それは予算に占める経常経費補助金収入の割合の高さから理解することができる。経常経費補助金収入とは、箱根町財政からの補助金を意味するからである。そして受託金収入は、箱根社協は地域包括支援センターの運営を委託されているので、行政から得られるものである。この補助金と受託金を合わせると、社協の収入のうち50.9%となる。

以上のことから、箱根町において介護保険事業は、社会福祉法人を運営する際に、それだけでは必ずしも黒字を生む事業ではないということである。しかし、高齢化が著しい地域においてその必要性は高いことから、公共性・公益性ゆえに行政から支出されることは必要なことである。

5. まとめ

以上、温泉・観光地を擁する中山間地域である箱根町を事例として述べてきたことから、その地域福祉をめぐる問題には、農村とは異なる事情が散見された。著しい高齢化と、民間業者の介護保険事業への参入の難しさは共通するが、観光地、特に温泉地である箱根町では、サービス業の雇用の不安定さから、そのしわ寄せが中高年齢の女性およびサービス業で働けなくなった高齢者に來ることが考えられる。また先行研究に挙げた宮崎県や長野県の例と異なり、山岳地帯であることから、JA系の事業者が福祉事業に参入するということも少ないであろう。また都市部のように福祉に関わる NPO が設立されているわけでもない。

そこで、図 5 - 1 に示したように、高齢化が進み過疎化あるいは限界集落に向かうおそれのある農村とは異なる中山間地域における地域福祉の担い手を考える必要がある。その際に、民間組織であるが公的な性格をもつ社会福祉協議会は、行政からの補助を受けるだけに、経営および職員の定着性に関する安心感がある。そこで民間事業者のように経営悪化に伴う撤退がな

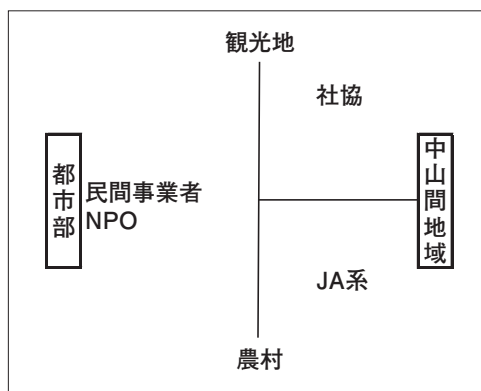


図5-1 中山間地域における地域福祉の担い手

資料：著者作成

いだけに、社協は地域福祉に関して中山間地域に根づいた重要な役割を持つことを指摘して結びとする。

付記

箱根町社会福祉協議会は、2010年12月には湯本中学校跡地に移転したが、本研究は宮城野の総合福祉センターさくら館時代の活動内容について扱っている。調査に応じてくださった箱根町社会福祉協議会事務局長の山口亨氏には、この場を借りて感謝を申し上げる。

また匿名の査読者の指摘により論旨を明確にすることができ、温泉・旅館業に働く女性の就業構造について加筆することができた。また社協の取り組みについて、指摘を受けた点すべてについて応えられなかったが、今後の課題としてとても参考になった。あわせてお礼申し上げる。

注

- 1) 農林水産省 HP「中山間地域とは」(http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/)
- 2) 2009年9月17日、箱根町社会福祉協議会事務局長の山口亨氏にインタビューした内容をもとに資料で裏付けた。
- 3) 箱根町社会福祉協議会資料「箱根町社協の事業概要について」p.7
- 4) 電話帳に掲載された介護サービスの事業者を調べると、箱根町内ではないが、同じ西湘地区に2000年には平塚、小田原、湯河原、南足柄、秦野、二宮、大井にはグッドウィルグループのコムスンが在宅介護事業を展開していた。またニチイ学館も平塚、秦野、小田原、南足柄、二宮にアイリスケアセンターも展開していた(NTT 東日本、2000:139-142)。
- 5) 2012年の電話帳に掲載された、箱根町の介護サービス(在宅)の事業者は、以下の5社である。小田原医師会訪問看護ステーション箱根支所、サニーケア・ホームヘルプサービス、ハートフルデイサービス安養、はこね社協サービスセンター、箱根老人ホーム居宅介護支援事業(NTT 東日本、2012:97)。

- 6) 神奈川県庁 HP「地域包括支援センター一覧（平成 24 年 4 月 1 日現在）」(<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/>)。上記、山口氏によると地域包括支援センターは神奈川県で、2009 年の時点で 114 ヶ所であったが、そのうち社協が委託されているのは 14 ヶ所であったという。

引用文献

- 足柄下郡教育會編, 1929,『足柄下郡史』足柄下郡教育會
- NTT 東日本, 2000,『職業別タウンページ（平塚・小田原版）2000/12-2001/11』NTT 東日本
- NTT 東日本, 2012,『職業別タウンページ（小田原・南足柄市版）2012/11-2013/10』NTT 東日本
- 大井智香子, 2010,「中山間地域の福祉のあり方を模索する」妻鹿ふみ子編『地域福祉の今を学ぶ—理論・実践・スキル』ミネルヴァ書房
- 加未和典, 1994,「社会福祉と地域集団—特別養護老人ホームの設置を事例として」『季刊・社会保健研究』Vol.30.No 2 (Autumn-94)
- 神奈川県保健福祉部生活援護課, 2009,『神奈川県の生活保護（平成 20 年）』神奈川県保健福祉部生活援護課
- 獅子文六, 1962,『箱根山』新潮社
- 武川正吾, 2012,『政策志向の社会学—福祉国家と市民社会』有斐閣
- 武田尚子, 2006,「サービス業就業者特化地域の形成—箱根町と熱海市の事例から」『ソシオロジスト』（武蔵大学社会学部）No.8
- 武田尚子・文貞實, 2010,『温泉リゾート・スタディーズ—箱根・熱海の癒し空間とサービスワーク』青弓社
- 日本労働研究機構編, 1994,『ホテル・旅館業界の労働事情』日本労働研究機構
- 箱根町, 1999,『統計はこね（平成 10 年版）』箱根町
- 箱根町, 2007,『箱根都市計画マスタープラン』箱根町
- 箱根町, 2013,『統計はこね（平成 24 年版）』箱根町
- 箱根町教育委員会「はこね」編集委員会, 1988,『はこね』箱根町立大涌谷自然科学館
- 廣瀬真理子, 1994,「フロント部門」「客室部門」日本労働研究機構編『ホテル・旅館業界の労働事情』日本労働研究機構
- 山下袈裟男, 1998,「農村の高齢者と在宅支援システム—長野県白田町の在宅福祉サービス調査」『戦後の社会変動と高齢者問題—実証的研究の軌跡』ミネルヴァ書房
- 和田敏明, 2009,「社会福祉協議会の基本理解」和田敏明・齊藤貞夫編『概説 社会福祉協議会論』全国社会福祉協議会

abstract**The Community-based Welfare in Intermediate and Mountainous Area:****A Case study of Hakone Town**

“An intermediate and mountainous area” is a word referring to the area that covers a fringe region of plain field and an intermountain region according to the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan. 73% of the Japan’ land where there are many mountains are the intermediate and mountainous areas. These areas are also the places where the population is aging.

In this study, we selected Hakone Town as a case sample to examine community welfare in an intermediate and mountainous area, because it is located in the deep southwest of Kanagawa Prefecture and 92% of the area is not plain.

In Hakone Town, the Council of Social Welfare is doing various community welfare activities. However, it became clear after analysis of the town finance that it is no longer possible to maintain the Council as a corporate with incomes only from the public nursing care projects of home help service, care attendant service and others.

Regarding the budget of the Council of Social Welfare, 50.9 % of the Council’s income actually comes from grant money from Hakone Town and trust money from district support centers. It is less likely for private sectors to participate in this business particularly in an intermediate and mountainous area like this. In this respect, the Council actually plays an important role. We have eventually reached a conclusion that grant money from public administrations is necessary in terms of communality and public interest.